「統合データベースに係る企業データ提供業務（令和9年度・10年度）」
に関する契約事前確認公募要領

令和8年11月18日
独立行政法人　中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室長　　佐々木　健

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請する。

1　当該招請の趣旨

統合データベース（以下、統合DB）は、小規模事業者等を始めとした企業に関する基本情報等を中小機構内部および外部から収集し、経営課題に応じたきめ細かな支援情報提供等を目的としたシステムである。

統合DBは、信用調査会社から購入した企業概要情報を検索・表示する「企業情報検索機能」、中小機構内の26事業から収集・名寄せした企業を検索・表示する「法人名寄せ検索機能」から構成され、中小機構の職員向けに提供している。

このうち、「企業情報検索機能」で利用しているデータは、信用調査会社の企業概要情報を統合DB用にカスタマイズして提供されたものであり、令和7年・8年度は前回業務（令和6年度）で応札した東京商工リサーチのデータを使用しており、令和9年2月をもってデータメンテナンス期間が終了する。

そのため、本業務では令和9年4月以降2年間のデータ提供を調達するものである。

（契約期間を機構の年度に合わせ、令和9年4月契約開始に変更する予定。）

請負先選定においては、全国の約 350 万社の最新企業データを提供できる体制が取られていることが重要であり、そのためには現行請負事業者に蓄積された経験・スキル等などが必要であることから、以下のとおり事前の確認公募方式で請負先業者を調達するものである。

公募確認の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合は、現行請負事業者との契約手続に移行する。一方で、応募要件を満たすと認められる者が存在した場合は、現行請負事業者と当該応募者で、総合評価落札方式に基づく一般競争入札の請負業者選定に移行する。

2　業務概要

（1）業務名

統合データベースに係る企業データ提供業務（令和9年度・10年度）

（2）業務期間

令和9年4月1日（予定）～令和11年3月31日

ただし、国の予算措置の状況に変化が生じた場合は、令和9年度末で契約を終了することがある。

（3）履行場所

参加事業者が入札説明書に従って選定する場所で機構が認めるもの。

（4）業務内容

全国の約 350 万社の最新企業データを毎月 DVD で納品する。

3　応募要件

（1） 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
※中小機構の契約事務取扱要領については、次のURLを参照のこと。
https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html
（2） 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
（3） 令和7･8･9年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等：情報処理」又は「役務の提供等：ソフトウェア開発」の「A」「B」または「C」の等級に格付けされた者であること。
（4） 経営状況または信用状況などが悪化し、適正な契約の履行に懸念がある者でないこと。
（5） 中小機構または経済産業省発注契約に係る補助金交付等停止措置の対象業者でないこと。
（6） 現在、機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
（7） 過去3年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。

※応募要件に関して不明な点などがあれば、4. 手続き等に記載の担当部署まで問い合わせること。

4 手続き等

（1） 担当部署

応募先および問合せ先
独立行政法人　中小企業基盤整備機構　広報･情報戦略統括室　総合情報戦略課　麻野
住所：〒105-8453　東京都港区虎ノ門 3-5-1　虎ノ門37森ビル7階
電話：03-5470-1521　E-mail：sougou-joho@smrj.go.jp
※受付時間　10：00～18：00　月～金曜日（祝祭日を除く）

（2） 参加意思確認書の提出期限、場所および方法

期限：令和8年12月9日（水）　16時00分
場所：（1）に同じ
方法：持参又は電送（メール）。
【提出書類】
① 参加意思確認書（様式1）
② 資格決定通知書（全省庁統一資格）写し
※新たに入札参加資格を得ようとする者であって申請を行ったものの、参加意思確認書の提出期限までに資格決定通知書の交付を受けていない場合は、申請書類（写し）を提出してください。
※提出書類に関して不明な点などがあれば、上記の担当部署まで問い合わせすること。

（3） 参加資料の閲覧

専門家システムの設計関連資料の閲覧を希望する場合は、令和8年12月8日（火）18時00分までに、（1）担当部署にメールで申し込みを行うこと。

5 その他

（1） 手続きにおいて使用する言語および通貨は日本語および日本国通貨に限る。

（2） 一般競争入札（総合評価方式）による公告を行うことになった場合、その旨後日通知する。

（3） 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

（4） 独立行政法人中小企業基盤整備機構情報セキュリティ管理規程（規程19第65号）を遵守すること。

以上